

【担当当局：総務部】

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成 31 年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

| 県民指標 | | | | | | |
|------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 |
| 県債残高 | | 7,986 億円 | | 7,943 億円 | | 7,684 億円 |
| | 8,009 億円 | | | | | |
| 目標項目 の説明 | 一般会計における県債残高。 ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないもの及び計画期間中に特別会計へ移管される予定の三重県立こども心身発達医療センターの整備に要するものを除く。 | | | | | |
| 29 年度目標値 の考え方 | みえ県民ビジョン・第二次行動計画における「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した平成 29 年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。 | | | | | |

| 活動指標 | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------|---------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 基本事業 | 目標項目 | 27 年度 | 28 年度 | | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 |
| | | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 |
| 40301 持続可能な財政運営の推進（総務部） | 総事業本数 | | 1,475 本 未満 | | 1,455 本 未満 | | 1,418 本 未満 |
| | | 1,616 本 | | | | | |
| 40302 公平・公正な税の執行と税收の確保（総務部） | 3 月末現在の県税徴収率（個人県民税を除く） | | 97.89% | | 97.91% | | 97.95% |
| | | 97.87% | | | | | |
| 40303 最適な資産管理と職場環境づくり（総務部） | メンテナンスサイクルの実施割合 | | 45.4% | | 63.6% | | 100% |
| | | - | | | | | |

現状と課題

- ①持続可能な財政構造の確立と弾力性の向上に向けて、庁内検討組織を立ち上げ、県財政の現状と課題の分析を行うとともに、その分析結果をふまえた改善策の検討を行いました。この検討結果等もふまえ、県として平成31年度までの間に集中的に取り組む方策として「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」を作成しました。今後は、取組の詳細について、検討していく必要があります。
- ②予算編成プロセスについては、現下の危機的な財政状況に対応し得るよう、歳出改革ワーキングの意見等もふまえ、事業の選択と集中をより一層図る仕組みの検討が必要です。
- ③県ホームページ等へのバナー広告、自動車税納税通知書封筒等や公用車への広告掲載、自動販売機設置場所の貸付、ふるさと納税の推進など、多様な財源の確保に取り組んでいます。今後も引き続き、歳入確保ワーキングの意見等をふまえ、多様な財源確保策について検討していく必要があります。
- ④税外の未収金について、各部局が「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適切な債権管理や未収金の縮減が図ることができるよう、債権管理事務の取扱いに係る助言を行ったほか、債権管理推進会議を開催して部局間で課題の情報共有を行いました。未収金の回収は日が経つにつれて困難になる傾向があるため、可能な限り早期に回収することが必要です。
- ⑤自動車税の納期内納付率は、コンビニ納付並びにクレジットカード納税の利用件数が増加したほか、平成28年度からMMK設置店（公共料金収納端末）での納付が可能となったこともあり、件数ベースで82.5%、税額ベースで81.3%と過去最高となりました。また、県税に係る収入未済額の縮減、徴収率の向上等の平成28年度目標の達成に向け、県税事務所の徴収ノウハウの引き上げと全所への水平展開等の取組等を実施した結果、現時点で県税に係る滞納人員・件数ともに平成27年度同時期よりも減少しています。今後も引き続き、単年度整理の方針に沿った滞納整理を進める必要があります。
- ⑥個人住民税の特別徴収促進取組については、平成26年度から実施している特別徴収義務者の指定の徹底により、給与所得者に占める特別徴収割合が88.6%となり、個人県民税の現年度徴収率は平成27年度同時期の実績よりも高い水準で推移しています。今後も引き続き、全市町と連携し、特別徴収の徹底を図ります。
- ⑦「第二みえ県有財産利活用方針」に基づき、全庁で県有財産の利活用を進めるため、各所属で自己点検を実施し、各部局と情報共有を行うとともに、利活用を検討するなかで、今後とも利用見込みのない財産については、売却に向けて一般競争入札などを実施しました。また、これまで入札不調となっていた財産について、インターネットオークションを活用し、売却に向け取り組みました。今後も引き続き、未利用財産の有効活用を進めるとともに、利用見込みのない財産について売却などに取り組む必要があります。（平成28年11月時点の未利用財産売却実績：1件約93,535千円、公用車広告収入（本庁・地域庁舎）：約1,533千円）
- ⑧「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心や施設の長寿命化等の観点から各部局と情報共有を行うとともに、総務部所管の庁舎について、これまでの取組を生かし、不具合・修繕履歴の蓄積を進め、予防保全の観点から修繕等を実施しています。今後も引き続き、情報の蓄積を進め、的確な修繕等を実施していく必要があります。

平成 29 年度の取組方向

- ①将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、引き続き県債発行（臨時財政対策債等を除く）の抑制に努めます。また、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」に基づく改革の初年度として、臨時収入に依存しない財政運営への転換をめざし、より一層の歳入確保に取り組むとともに、経常的支出を段階的に引き下げていくなど、歳出構造の抜本的見直しに着手します。
- ②税外の未収金について、引き続き「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の削減に取り組みます。
- ③県税に係る滞納整理については、平成28年度の結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き積極的に取り組みます。また、コンビニ納付、クレジットカード納税、MMK設置店での納付など、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税込確保に取り組みます。
- ④引き続き特別徴収義務者の指定の徹底を進めるとともに、特別徴収制度の円滑な運用を図るため所要の事務改善に取り組みます。
- ⑤「第二次みえ県有財産利活用方針」に基づき、県有財産の利活用を進めるため、引き続き自己点検により財産の利用状況を各所属で点検し、十分に利用されていない財産について、全庁で利活用を検討するとともに、今後とも利用見込みのない財産については、貸付や売却などの有効活用に取り組みます。
- ⑥「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から、引き続き各部局と情報共有等を行います。また、総務部が所管する庁舎について、基本方針に基づき「メンテナンスサイクル」（点検・診断（評価）・修繕の履歴を蓄積し、以降の点検・診断（評価）・修繕に生かすサイクル）を実施し、庁舎の長寿命化を図ります。

主な事業

- ① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】
予算額：(28) 34,576千円 → (29) 645,228千円
事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成支援システムの次期システムの再構築に着手します。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。
- ② 賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税込の確保】
予算額：(28) 206,823千円 → (29) 209,523千円
事業概要：課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。
- ③ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税込の確保】
予算額：(28) 28,183千円 → (29) 27,072千円
事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税込確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を削減し税込の確保を図ります。
- ④ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】
予算額：(28) 513,329千円 → (29) 833,775千円
事業概要：庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕を行います。